

「フランス関連ビジネスの変化と フランス語の使用」調査プロジェクトに 参加して

久米五郎太
綿貫健治
足立純子
大森順子
太田垣みどり

調査プロジェクトに参加して 1/3 久米五郎太

- 日仏修交150周年である。75歳の人であれば自分の年の倍の年数である。曾祖父の時代に安政の5条約が結ばれ、日本は近代化・富国強兵・殖産興業を急いだ訳だが、意外に短い年月しかたっていない。
- 幕末の日本に対して影響力を競った英仏の2カ国は、この修交150周年を機に日本との交流を活発化させようとしている。英国との交流については、日英同盟100周年にまとめられた「日英交流史全5巻」が出版されているし、元駐日大使のコータツツイ氏の「日英の間にて」を手にとれば、戦後における外交課題であった貿易摩擦・対日市場開拓・日本企業誘致などの動きを思いおこすことができる。フランスについてはこうしたものはあまり目にしない。幕末に徳川昭武に随行し、1年半フランスに滞在した、日本資本主義の父たる渋沢栄一氏の「青淵回顧録」を読んでも、日仏の経済関係はあまりふれられていない。
- 日仏の関係については、幕末から松方財政改革の頃までの緊密な外交・経済・貿易関係が比較的よく知られているが、その後は日仏協商・ヴェルサイユ講和交渉が注目され、太平洋戦争中にはインドシナでの接点もあった。戦後は文学・映画などの芸術・思想・モード・料理など文化分野での交流が中心をしめたが、政治や経済関係はあまり注目されてこなかったような気がする。3回フランスに滞在し、随分長い間フランスの政府・銀行・企業と協力する機会があったものとして、日仏経済関係についてこれまでの歴史を整理し、将来を考えるための調査をおこないたいと考えた次第である。
- パリクラブの会員は経済人として、パリやフランス各地に滞在し、戦後の日仏間のビジネスや経済外交、国際的な協力などに関与してきた。こうした会員やその後輩にあたる現役の方々から、これまでの経験や現在の状況、将来のあり方を聞き、貿易や投資の数字の奥にある、実際にビジネスや業務に携わる人々の意見を集め、整理するのが、この調査の目的であった。

久米 2/3

- アンケートの回答者は日本の経済人を中心に、学界・教育界・報道界など80人を越え、さらにフランスの経済人や大使館の方々、その他フランス語教育関係者など、合計で約100人の方々から意見をきくことができた。この種の調査があまり前例がなく、目的にも関心を抱いていただき、幅広い協力を得られたことは誠に幸甚であった。
- 調査では日仏の間のビジネス・業務を大きく捉えるように努めたので、日仏の経済関係の過去から現在、そして将来について、パリクラブの会員や日仏関係に関心を有する人たちがそれぞれの立場で考え、発展のための行動を考えていただければ幸いと思う次第である。また、パリクラブとしてはここでのご意見を反映した形で今後の行事を考えていければと考える。
- 今後を考えるにあたっての、基本的な認識・考えを述べたい。
 - ① フランスは日本企業にとって生産・物流など様々な意味のある市場である。EU市場の拡大により有望分野が広がっているが、フランス政府の側からはフランスでの技術開発が期待されている。
 - ② フランス企業は、近年国際化が進み、グローバルに拠点を展開する大企業だけでなく、中小企業も独自の強みを有するので、中国などのアジアや日本市場で協力する可能性を多く持っている。日仏経済人会議のような場で広範な層の人々がお互いをよく知ることが望ましい。
 - ③ フランスと日本というBILATERALな捉え方は経済分野ではもはや狭すぎ、EUや世界市場を念頭に置いて、協力と競争をとらえざるをえない。EUからは相互認証の承認など日本市場の開放を求める声強い。

久米 3/3

- ④中近東・アフリカ・その他の産油・ガス国・資源国の経済的な重みが増し、日本はこうした地域をよく知るフランス企業などとの協力を進めることが望まれる。またサブプライム・ローン問題を契機とする金融不況への対応、地球環境問題や貧困削減問題などへの取り組みにおいてもフランスのリーダーシップは注目される。政策面や企業活動・研究開発の面でのパートナーシップが有効であろう。
- ⑤日仏経済関係の深化のためには、お互いが、とくに経済人同士がよく知り合うことが必要である。フランスの強みや魅力について、産業・技術・企業や経済政策・政治・法律、さらにはものの考え方や文化、芸術など多岐に亘って、紹介する機会を持つべきである。
- ⑥経済交流を深め、広げるためには、日本人の側のフランス語能力を高めることが必要である。日仏間のビジネスにおいても英語の使用が広がっているが、よりよく人を知り、制度を知り、考え方を知るためには、フランス語の能力向上が望まれる。貿易から投資へと交流の形が変わり、グローバル経営ではますます英語が使われていくが、郷に入れば郷に従えでフランス語を磨くことが不可欠である。在日のフランス人の日本語力も確実に高まっている。
- ⑦フランスを対象とした、企業の海外派遣生制度や外国人実務研修生受け入れ制度の充実が必要であるが、企業に入った若者がフランスの経済や国際関係に関心を持ち、勉強が続けられるような場を広げることも必要である。
- ⑧ある程度フランス語を学んでも、仕事の中で使う機会がなく、留学や企業の駐在員の機会が少なければ、意欲が低下する。フランス政府の幅広い給費留学制度や在日フランス企業によるフランス語既習者の優先的な採用などが検討願えないものであろうか。
こうした考え方をもとに「日仏経済関係を発展させるための10の提案」をまとめた。パリクラブ自身がとりあげうるものは限られているが、関係の政府部局・民間団体などにも働きかけ、いささかでも具体化が進めば幸いである。

「新たな日仏ビジネス関係の構築について」1/3

城西国際大学教授 綿貫 健治(08.2.21)

今回の調査ではっきりしたことは：

- 日仏関係はうまくいっているが、日仏ビジネスは伸びていない。
- フランス関連ビジネスはEU統合後、EUの一環としてとらえられている。
- 日仏のコミュニケーション、現地コミュニケーションも英語化している。
しかし、
- 日仏ともにまだ市場として大きなポテンシャルを占めている。
- 直接投資、R&D投資、新しいマーケットでの協力など新しい切り口は有望。
- フランス語の重要性を訴えると同時に学ぶ機会を増やす努力が必要。

私の主張は：

- 日仏関係強化のコミットメントが十分でない。
- 貿易、投資構造が同じで日仏の戦略的な補完関係を生かしてない。
- 文化論、モラル論が先行しがちでビジネスが進化してない。
- したがって、お互いに相手に期待するのではなく、強い意志と共通の目的を持って サステイナブルな戦略的パートナーシップを構築すべき。
- 英語はビジネス語、フランス語は外交、教養語などに位置づけて使い分けをする。外交、国際機関、発展途上国、先端技術などではフランス語が有望な市場である。

綿貫 2/3

(要旨)

- ビジネス界では1980-90年代の日仏関係復活を望む声強いが、現実には双方の貿易・投資は減少し日仏関係は薄くなっている。グローバル経済の軸は動き、日本とアジアとのビジネス関係、フランスとEUのビジネス関係がより緊密になり、日仏関係のビジネスにおけるパラダイムが変わった。もう「ノスタルジック」な文芸化論やモラル論はビジネス界では通用しないと心得ていた方がいい。新しい日仏関係を作るためには、どのような政治的、経済的、文化的戦略を持ち、それらをいかに「すり合せ」ができる力があるかが問われている。
- もともと日本とフランスは経済的にも「似たもの同士」であるので、現在でもビジネス界では日仏関係を強化できる方法がある。それは、1) フランスと日本が日仏関係の経済・企業関係強化の深い「コミットメント」をし、2) 戦略的に補完関係を築くことでもっと貿易も投資も増加することができる。3) EUがNAFTAより人口、市場規模、GDPでもリードしている現在、もう一度EUをリードするフランスと組み直し、双方にとって付加価値の高い商品の輸出入、安定的な直接投資をすることによって飛躍的に増大することが可能である。フランスとのビジネスは3-5%の範囲以内と悲観的になることも、アンビシャスになって「グラン・プロジェクト」を打ち上げる必要もない。日常の一層の「戦略的コミットメント」と「強い意志」がフランスとEUとの貿易や直接投資を拡大し、日本のベネフィットの拡大につながるのである。
- フランスは国としても経済的にまだまだ強力な国であり、国際競争力を持った国である。「フォーチュン500」を見てもフランスは世界のトップクラスの会社が多く、トップ500にランクインした会社数ではヨーロッパでNO.1である。これらのグローバルなフランス企業に対して日本の企業は認識不足である。また、フランス各産業の代表的主力会社「CAC40」の40%以上が外国資本である事実は、常に自前主義とろうとする日本企業に戦略変更を迫っている。日仏の問題は政治・経済界を見渡してもかつてのように日仏関係を強力に引っ張るリーダーがいなくなっていることである。

綿貫 3/3

- 日本のグローバル企業にとって、フランスの環境、原子力、通信、航空、宇宙、バイオ部門の先端企業は魅力的である。また、サービスの生産性の低い日本企業は医療、教育、ホテル、観光、リテール、エアラインなどのサービスに一流企業の多いフランスともしっかりとコラボレーションができるはずである。日仏の直接投資も改善の余地がある。フランスへの日本企業進出数は第4位であるが進出企業の63%が1997年以前の投資で新規投資が圧倒的に少なく、外国の投資に対して少額で、コミットメントや戦略がないので常に景気に作用される。
- もうそろそろ、フランス企業と組む前から考えるのではなく、「まず組んで走りながら一緒に考える」方法をとってもいいのではないか。1980年代までは、このようない方法をとって成功した企業も多かった。最近、双方あまりに慎重すぎて直接投資も少なくなっている。フランス企業の日本への進出は全進出企業数の8%で4位であるが、その数は欧米に比べると圧倒的に少ない。日仏両国の資本の自由化、開放的な誘致政策に対して日本企業のフランスへの進出、フランス企業の日本への進出は十分でないことを示している。
- フランス語使用に関して言うと、「ビジネスの英語化」は止められないというのが私の持論である。グローバル化のスピードとITの発達で、簡単に学べ、使えて、世の中のスピードに耐えられる国際言語は英語しかない。フランス語は同じ軸でスピードや簡易化に左右されることなく、伝統的な教養語、文化語、専門語として付加価値を売るべきである。逆に、グローバル化はフランス語に新しい市場を創造しているところから見た方がよい。フランス語の既存市場での外交、国際機関、建築、デザイン、ファッション、食事、教養、芸術、科学などの他に、未来市場が加わったのである。それらは、アフリカ・中近東の発展途上国、環境・金融、原子力、バイオ、航空・宇宙ビジネス、教育、スポーツなどの市場で、積極的にフランスと組んで市場を開拓しながらフランス語のできる人材を育成するべきである。

調査プロジェクトに参加して 1/4

HEC Paris日本事務所代表 足立純子

- 今回の調査にご協力いただいた企業は、パリ商工会議所で仕事をしていた時に関係のあったところも多く、アンケート結果は大変興味深いものであった。当時フランスで日本企業の方といろいろな折に接する機会も多かったし、また新たに進出する企業のお手伝いをさせていただいたこともあったが、多くの場合、やはり言葉の壁とビジネスの仕方の違いで苦労されていたことが多かったのを思い出す。
- ビジネスでの主流のコミュニケーション手段が英語になるという流れ、残念であるがこの現実を受け止めなければならないと思う。しかしフランスで、フランス人と仕事をするとき、フランス語ができるとできないとでは広がりや全く違うことを何度も経験し見てきた。結果報告にもあるように深く広く国や人を理解することが、理解しようとする姿勢がさらに良い関係、仕事や結果につながる。そのためにやはりフランス語は欠かせない重要なポイントであると思う。
- 今回アンケート以外にも何人かの方にご意見など伺う機会があったが、日仏高等学校ネットワーク(通称コリブリ=COLIBRI)というものがあり、日本でフランス語を教えている日本の高校とフランスで日本語を教えているフランスの高校が加盟しており、高校生の交換留学を行っていることを知った。まだ未成年である高校生が短期、長期の留学をするということで細かい配慮など必要であるそうだが、本当にすばらしいことと思った。すでに150名の学生が参加したそう、彼らはきっとそこから得た貴重な体験を将来に生かしてくれるであろう。今後もこのネットワークがさらに広がり、より多くの日仏の高校生が双方の国に接する機会があることを望んでいる。

足立 2/4

- 有識者の方への「業務でフランス語を使うために、社会にでてからどのような学習が効果的か？」という質問に対し「フランスの大学やビジネススクールへの留学」という回答が最も多かった。やはり諸条件が許せば、語学の習得には留学が最適の方法であろう。ここで大学生や社会人の方にHECからお勧めできることをご紹介したい。
- 1)まず日本人学生の方に知っていただきたいのは、HEC-Master of Science in Managementへの国際アドミッション試験という制度があることである。通常フランス人学生は高校卒業時にバカロレアをとった後、準備コースへ最低2年通い猛勉強の末受験、合格してから最低3年かけて卒業する。フランス以外の国の学士号以上をもつ者は、この国際アドミッション試験の受験資格があり、合格すればこの2年目に入学できる。したがって2年間でグランゼコルの正規のディプロムが取得できることになる。ちなみにHECのグランゼコルはファイナンス・タイムズで3年連続欧州ランキング1位であり、就職時におけるこのディプロムの価値はかなりのものである。しかも入試は英語だけの知識でもよく、入ってから一年目はすべての授業が英語でも受けられるようになっていく。ただ最終学年はフランス語の授業もあり、卒業のころは多かれ少なかれフランス語もできるようになるというものだ。今後、この国際アドミッション試験のことを一層多くの学生に勧めていきたいと思っている。
- 2)すでに仕事をされている方へは、HECのMBAプログラムをお勧めしたい。英語だけのコースと英仏バイリンガルのコースがあるが、どちらをとっても入学時からずっとフランス語の語学の授業をとることが義務づけられている。(最後までフランス語ができなくてもディプロムがとれないということはない)このところ毎年10人くらいの日本人の方がMBAに入られ、多くの方が英語コースをとられるが、16ヶ月後MBAのディプロムを手にするころにはフランス語を初めてされた方でもだいたいフランス語が話せるようになるのである。

足立 3/4

- ・ 卒業後、欧州で仕事に就く場合、またもちろん日本に戻る場合もあるが、いづれにしてもフランス語ができるということは大変大きな付加価値となる。ビジネスは英語、でもフランス語もできるという理想である。HECの場合、MBAに入られるのは職業経験が平均5年くらい、現職をやめてキャリアアップ、キャリアチェンジの目的でMBAを目指す人も多いし女性も増えてきているのはうれしいことである。これまでMBAというとアメリカのビジネススクールを目指す方がほとんどであったが、このところEU圏のビジネススクールに注目が集まりつつあり、HECは世界ランキングでも18位とレベルも上昇している。
- ・ また、もう少しキャリアを積まれた方へは NYU Stern(New York University Stern School of Business)、LSE(London School of Economics)およびHECと世界トップレベルのビジネススクール3校で学ぶTRIUMというGlobal Executive MBA Programもある。
- ・ 3) もうひとつ、HECが以前開催していた「フランスビジネス入門セミナー=Introduction au monde des affaires en France」について触れたい。これはビジネスシーンで使えるフランス語、ビジネスの初歩およびフランスの政治、経済、社会事情などについてをHECのキャンパスで学ぶという3週間のセミナーである。1998年より毎年開催し、これまで大学生、社会人などにご参加いただいたが、様々な理由から昨年より開催を見合わせていた。今回のアンケート結果をみて、このようなセミナーはやはり続け、多くの方にフランスのトップビジネススクールで学んでいただける機会を提供できたらと思う次第である。仏検一級の会の方にお話を伺ったときにも、そういうものがあれば是非参加したいということであったし、このようなセミナーを再開してはどうかと思っている。
- ・ 以上、このようなことでフランス語の学習のお役にたてれば幸いである。ご質問などがあれば恵比寿の日仏会館内にある事務所へお問い合わせいただきたい。
(Tel: 03-5475-5005 E-mail: hecjapon@tkm.att.ne.jp)

足立 4/4

(参考) 日仏高等学校ネットワーク (通称コリブリ) Réseau franco-japonais des lycées (COLIBRI)

- 2002年末、当時フランス大使館文化部のJuttet氏の発案により、フランス語教育に携わる高校の先生方と大使館関係者との最初の会合が行われた。中学、高校レベルでの日仏青少年の交流はまだ十分に発展しているとはいえ、交流方法も教師個々の努力と指導に頼っているのが実状であることから、日本における中学高等学校でのフランス語教育発展のために、フランスの高校とのネットワークを設立していくことになった。
- 暁星高等学校など数校を中心に準備が進められ、フランスの国民教育省、日本の文部科学省の理解と協力を得て、学校長レベルでの双方の訪問や視察が行われた。
- また日仏交換留学制度の設立に関心があるかどうかのアンケート調査も実施され、コリブリ憲章が作成されるに至った。
- 2005年、3年間の準備期間を経て9ヶ月の長期交換留学が実現し、以来これまでに約150名の高校生が長期、短期の交換留学を体験している。
- 現在では、日本でフランス語を教えている日本の高等学校23校(暁星高等学校、カリタス女子高等学校、伊奈学園高等学校、神奈川県立外語短大付属高等学校など)とフランスで日本語を教えているフランスの高校17校(Lycée Jean de la Fontaine-Paris, Lycée Camille Claudel-Vauréal, Lycée Montebello-Lile, Lycée St Germain-en-laye など))がこのネットワークに加盟している。
- 日本側では、当初より暁星高等学校の橘木芳徳氏が大変積極的に活動され、現在もネットワークのコーディネーターをされている。フランス側はカミーユ・クロードル高校の日本語教師であるM.Stéphane LAMACQ氏が窓口である。
- またAPEF (フランス語教育振興協会) およびフランス大使館からも活動資金援助を得ている。
- *コリブリという名称は、Collège と Lycée (中学高校) と Bonnes Relations Internationales (良き国際関係) の音の語呂合わせから生まれた。

フランス関連ビジネスの変化とフランス語の使用」の調査を終えて 1/3 「ESSEC大学グループ日本連絡事務所代表 大森順子

- 集計結果を見る限り、残念ながらフランス語の必要性を強調する企業も、フランス人を本社で積極的に採用したり、研修生を受け入れたりしている企業も非常に少ないことが判明しました。
- 日仏経済は報告書が示す通り、すでに多業種にわたり密接な関係にあります。経済に限らず、政治や文化面においても両国のきずなを深めることは、アジアのリーダーである日本にとってもヨーロッパのリーダーであるフランスにとっても、今後ともその地位をゆるぎないものにしていくには不可欠なことです。
- ところで両国関係のさらなる発展の担い手は、まぎれもなく人であり、相手国を真に理解している人を多く育てることが今後ますます重要な課題となりましょう。両国は綿貫氏のレポートにもある通り類似点も多く、両国民はお互いをもっと良く知っていてもよさそうなものですが、実際には多くの日本人がフランスから想像するのはブランド品や長期のバカンスであり、フランス人にとっては日本は漫画やアニメの盛んな、長く景気が低迷している国なのです。
- 私が関係しているグランゼコールESSECでは1982年から今日まで1000余名の学生を日本に研修生として派遣していますが、そのESSEC学生も例外ではなく、同じイメージを持って来日しています。しかし、日本において3ヶ月、長い学生で1年間を過ごす、その見方は大きく変わります。短所を含めた真実の日本を発見し、多くが親日家となり、ステレオタイプの、外国人から見た日本のイメージを払拭してくれる存在になっています。

大森 2/3

- 日本で活躍する日本人以外のESSEC卒業生は常時50名以上おりますが、その約6割が学生時代に日本で研修を受けた人たちです。その中には日本人をパートナーに選んだ卒業生も少なからずいます。若い時代に日本を訪れる機会を得たことが、その後、生涯にわたって、日本への親近感や好印象につながっている例を数多くみることができます。
- 他方、最近の日本の若者からは、一昔前の日本人が抱いていたフランスへの特別な思いは感じられず、フランスは一度は訪れてみたい観光地の一つぐらいの地位でしかないような気がします。しかし、ひとたび留学で一定期間を過ごす、大半はフランスびいきになって帰国しています。柔軟性のある若い時にその貴重な経験をすれば、効果はなおさらです。
- さらに日本についていえば、職場を外国人にも開放すること、しかもそれが学生であったり、契約社員であったり、正社員であったりと、企業のニーズにあった人材として、活躍の場が与えられることは、グローバル化が急速な勢いで進展する中、非常に重要なことではないでしょうか。
- 日本が今後とも世界で存在感を増し、その地位を保ち、深く理解され、敬意を持って受け入れられるには、若者の交流というのは大きな意義を持っています。日本政府は国際化を旗印に、外国人学生の受入れに積極的に取り組んでいますが、日本の大学に在籍する外国人は大半がアジア諸国からの留学生で、欧米からの留学生は一握りしかいません。

- しかし、日本語は完全ではないものの、日本で企業研修を受けたい、世界第2位の日本の経済力がどうやって形成され、日本企業がどのようにして国際競争力をつけているのかを実施で勉強したいと希望する欧米人は大勢います。彼らに日本で研修する機会を与え、より多くの知日家、親日家を育てることが、受け入れ先企業/団体のみならず、将来の日本経済、日本国にとっても極めて重要なこととだと思います。
- 一方日本の若者には、一国で出来上がっている米国と違い、共通通貨ユーロをもって、言葉や文化、宗教の違いを克服し、多くの国々が協力して一大市場を構築しているヨーロッパに、日本は学ぶところがたくさんある、ということに気付いて欲しいと思います。他人と違う事をすることを恐れず、ヨーロッパに関心を持ち、英語だけで満足するのではなく、第2外国語としてフランス語もマスターしてやろうという、高い志と意欲を持つことを願います。
- 両国の若い世代の交流を活発にし、友情の和を広げ、相互理解につながる活動を尚一層社会が手がけていくことを今後とも提唱し、微力ながらも個人としても実践の手助けをし続けることができれば幸いです。

調査プロジェクトに参加して感じたこと。1/4

太田垣みどり

- 今回の調査プロジェクトにはいくつかの聞き取り調査への同行という形で途中から参加した。したがってこの調査を実行するにあたっての問題意識、それを反映したアンケートの設問、集計などの段階には関わっていないのでこの調査プロジェクト全体の総括に関して発言する資格は持たないが、自分の見聞きした範囲で興味深く思われたことを、2, 3あげてみたい。
- 今日、フランス人自身が嬉々として英語を話し、英語を話せないものは肩身狭くさえ感じているように見受けられる風潮の中で、日本からフランス語使用の推進について発信することに当初、自分個人としては違和感があった。又グローバル化が進み企業の国籍自体も定かではなくなっており、加えてフランス自身が自らをEUの中の一員としての役割認識を高めている中、ひとり日仏関係に絞って聞き取り調査をする意味についてもそれほど理解が高かったとは言えない。逆にそれだからこそこの調査の結果に人一倍興味を抱いていたというのが実情である。
- 結論から言うと、1) 歴史の大きな潮流の中でのパラダイムシフトを浮き彫りにし、2) グローバル化の中でこそ意識して推進しなければならない各国固有の文化、言語の重要性を再認識させる結果となったと思う。この二点を意識して今後のパリクラブの活動としてフランスに関する広報、共同調査、出版をしていくことは大いに意義のあることと考える。

2/4

- 1) に関しては論点が大きく、浅学非才にして分析するにはいたらないが、聞き取り調査の中で、「経済統計資料に現れないサービス業、例えば観光が我々成熟した社会では大きな経済的インパクトを持つ。」というD氏の言葉が印象に残った。C氏の「貿易とか投資の数字だけで関係の深淺を判断するのはよくない。サービス分野や第三国経由の輸出入などは数字にあらわれない。」との発言とあいまって、日仏関係の現状を把握するには既存の枠組みから離れた分析の仕方が必要だということをつかひ上がらせているのではないかと思う。
- フランスはまさにサービス分野のノウハウに長けており、このことは又パリクラブとしてフランスの経済・技術をアピールしていく際に忘れてはならない点だろう。
- 私個人としては「国境なき医師団」、「世界の医師団」など多くの人道的NGOがフランス発である点に興味がある。人道的な活動をビジネスとして成り立たせることができるフランスのノウハウを学ぶ冠講座をいつか日本の大学にパリクラブが音頭をとって開設することができたら新しい時代の日仏交流への道を開くものではないかとの夢を見た。

3/4

- 2) の論点がフランス語使用の問題について直接の関係があるわけだが、この件に関しては再びD氏の談話から
「フランス語が英語に対し付加価値としてもっているものとして、思考のメトロロジーがあげられる。
フランス語の特徴は総括的なことであり、問題を発見し、状況を分析し、ジンテーゼを導き出し、それを発表する能力に長けている。
対してアメリカ人はより対話的であり、情報を求めていく方向性が強い。
日本人は分析的であるとは言えず、又プレゼンテーション能力も高いとはいえない。
フランスではリセの最終学年のときから、意見発表の機会があり、プレゼンテーション能力を鍛えられる。メトロロジーの作業をするに適した言語であるというのはフランス語をアピールしていく際の唯一の武器ではなからうか。この能力はフランス語と切り離せない関係にあるということは言うまでもない。」
- 私の永年フランスのビジネススクールの入学試験に立ち会った経験から、この発言にはまことに同感する。フランス語あるいは英語がある程度できるにも関わらず外国人と意思の疎通が難しくプレゼンテーション能力の低い日本人受験生をあまりにも多く見てきたからである。
「言葉を学習するだけでは充分ではないのではないのだろうか？」と常々思ってきた。
言語と文化の密接な関係については言及するまでもないが、フランス語の使用を推進していこうという立場にとって言語の有用性のみならず、思考の方法としてフランス語を捕らえている観点は注目に値する。

4/4

- このことは日本の外国語教育自体のあり方を問い直すとともに、パリクラブがフランス語をアピールする際の有効な議論となりうると思う。
グローバルゼーションとは畢竟アメリカ化ではないかとの疑問は常々呈されているが、アングロサクソンの論理とは別の論理としてフランス語の論理があるとのアプローチである。
グローバル化が避けられないのであれば、それは文化の多様性の共存するグローバル化であって欲しい。
- フランス語の論理とは弁証法的、すなわちアンチテーゼを出すことを前提として、その結果対話者双方で総括していくというやり方のように思う。私見だが、この思考法はフランスだけではなくヨーロッパから中東まで広がっている感覚で、サルコジ大統領の提唱する地中海連合はフランス的（とここでは仮に呼んでおく）思考法がアングロサクソンの論理に対抗しての巻き返しを図っているのではないかと勝手に思っている。
- ひるがえって日本を見れば、若者の間でKY（空気が読めない）ということが大きな欠点として批判される風潮が久しい。大勢に追随することが一番の関心事であれば議論ができない。民主主義の意思決定プロセスそのものが危機に瀕しているといえよう。「ひとつの文明はその隆盛の理由となった要因によって滅亡する。」という歴史学者の言葉があるが「和」によって今日の隆盛を見た日本は「和」によって滅びるのではないのかとの危機感さえ抱かせられる。
- 「アンチテーゼの国フランス」を経済、文化、言語をひっくるめてパリクラブとして広報していきたいものだと思った。